



TPP（環太平洋連携協定）参加の議論が農業を踏み台にして進められています。TPP推進の人たちは「輸出に強い農業をつくる」といいますが、日本農業の現状は食料自給率が4割を切っています。輸出に強くなる以前に、国内消費に目を向け自給率を引き上げる方策が大事です。

農地48%減る

練馬区では大消費地の都心に近く、消費者に近い距離で多品目の農産物を生産していますが、この15年間で農地が4500畧から2500畧に、48%

J A東京あおば組合長 榎本高一さん



日本では高度経済成長期から小泉（純一郎）元首相の「構造改革」に至るまで進められた経済効率主義で、農業は収益が上がらないものとして後景に追いやられました。サラリーマン世帯なら1人で年間所得平均500万〜600万円を稼ぐのに、農家は一家総出で年中働いても平均

も減りました。

200万円程度にしかならない。これでは働き手は勤めに出来る方がいいということになります。

都市化で農地の地価も高騰し、農家の相続税・固定資産税は農業所得でまかなえる範囲を大きく超えています。農業所得だけでは食べていけないため、農地の一部をつぶしてアパートや駐車場にすると

評価が上がります。相続税を納めるために農地を切り売りせざるを得なくなり、農地が減る悪循環が続いています。

都市部の農地は「地産地消」の担い手、生鮮食料品の供給基地としての役割を果たしています。同時に、緑や水など環境を守る役割も果たしています。

東日本大震災を経験して、身近な距離で生鮮食料品を供給する農地がある意味も改めて見直す必要があると思えます。もし大規模な災害が起きて輸送ルートが途絶した時、地方の農産物が東京まで入って来れるか。

全方位外交で

今、巨大商社が海外で広大な農地を取得し、生産した農産物を日本に逆輸入する動きも出ています。しかし相手国で政治や気候の激変が起きた時はどうするのか。相手国は当然自国民を優先します。

「海外から安い農産物を買えばいい」という発想では済まされません。また、TPPは雇用の規制

も撤廃します。安い労働力が海外から入ってくれば、国民の雇用がもっと悪化する。いくらいい車を造っていても食料がなければ、自国の発展はありません。農業でも雇用でも国内基盤の維持を考えなければ、国が成り立たなくなると。TPPを推進する経済団体はそのことを認識しているのか。国のあり方、発展よりも自分たちの利益を優先させることがそもそも間違っています。

市場原理主義で、生産した富を一握りの人間が独占して、国民に還元されず、貧富の格差が激しく広がりました。これは政治の無策です。TPPに参加すればこれが助長されていく。私たちもTPP参加阻止で一致する多くの人たちと「全方位外交」で協力したい。

聞き手・写真

東京都・川井 亮

都市部の農地見直す時

上野動物園130年で写真集を監修した元園長

